

## 地球温暖化対策実施状況書

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	学校法人同朋学園
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市中村区稲葉地町7-1
工場等の名称	学校法人同朋学園 名古屋キャンパス
工場等の所在地	名古屋市中村区稲葉地町7-1
業種	教育、学習支援業
業務部門における建築物の主たる用途	学校
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	教育
計画期間	平成28年4月1日 ~ 平成31年3月31日

## 2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	平成29年7月31日 ~ 平成29年10月29日		
公表方法	掲示 閲覧	(場所)	
	○ ホーム ページ	(HPアドレス)	<a href="http://www.doho-group.ac.jp">http://www.doho-group.ac.jp</a>
	冊子	(冊子名・ 入手方法)	
	その他	(その他詳細)	
公表に係る問合せ先	052-411-1111		

### 3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

#### （1）地球温暖化対策の推進に関する方針

1. 学生・教職員等への環境教育を進めます。
2. 省資源・省エネルギーの活動を推進します。
3. 廃棄物を抑制し、リサイクルを推進します。

#### （2）地球温暖化対策の推進体制

・本部事務局総務課、管財担当

・各機関事務部、庶務担当

上記2組織の呼びかけにより、全教職員、学生(学生会)・生徒(生徒会)で取り組む。

## 4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（平成 28 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,662	t-CO <sub>2</sub>
～温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガ 素ス 換排 算出 量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）	0	t-CO <sub>2</sub>
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素	0	t-CO <sub>2</sub>
	④メタン	0	t-CO <sub>2</sub>
	⑤一酸化二窒素	0	t-CO <sub>2</sub>
	⑥ハイドロフルオロカーボン類	0	t-CO <sub>2</sub>
	⑦パーフルオロカーボン類	0	t-CO <sub>2</sub>
	⑧六ふつ化硫黄	0	t-CO <sub>2</sub>
	⑨三ふつ化窒素	0	t-CO <sub>2</sub>
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）	0	t-CO <sub>2</sub>
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	1,662	t-CO <sub>2</sub>

## 5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

## （1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績		
	平成 27 年度	平成 30 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
温室効果ガス 総排出量	1,616	t-CO <sub>2</sub>	1,584	t-CO <sub>2</sub>	1,662	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
削減率（対 基準年度）			2.0 %	▲ 2.8 %			%
温室効果ガス みなし総排出量					t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
削減率（対 基準年度）					%	%	%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績		
	平成 27 年度	平成 30 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
原単位あたりの 排出量							
削減率（対 基準年度）			%		%	%	%
原単位あたりの みなし排出量							
削減率（対 基準年度）				%	%	%	%

## （2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

教職員が一体となって、経費節減、省エネに取り組んだが、夏の猛暑の中で行事・教育活動を遂行するにあたり予想外にエネルギーを消費することとなった。
---

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

## 6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

## (1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源行動の実践、特に照明機器	・使用していない教室や通路等の消灯を徹底する。 ・人感センサー導入により不要な照明を削減する。		概ね実施
省エネルギー・省資源行動の実践、特に冷暖房	・クールビズ・ウォームビズを推奨する。 ・冷暖房区画の限定（不使用室の空調停止） ・空調機器を順次省エネ型に切り替え、冷房28℃、暖房20℃を目安に温度管理をする。		概ね実施 設備に関しては順次実施
省エネルギー・省資源行動の実践、特にOA機器	・退社時は、事務機器やパソコンの主電源を切る。また、退席時には省エネに配慮する。		概ね実施
省エネルギー・省資源行動の実践、その他	・自動販売機等の夜間照明を消灯する。 ・エレベータ使用台数を制限する。 ・契約電力量を見直し、デマンド制御装置で最大需要電力を抑制する。		概ね実施 デマンド制御については強力に実施
省エネルギー・省資源行動の実践、高効率機器への更新	・機器の購入・更新時は高効率機器を選定する。		実施
一般管理・エネルギー使用量等の把握及び管理	・エネルギー使用量の把握・計測・記録を徹底する。 ・主要設備等の点検、管理を徹底する。		実施

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（平成 28 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電力		t-CO <sub>2</sub>
熱		t-CO <sub>2</sub>

(3) 環境価値（クレジット等）の活用の状況

計画期間 1 年度目（平成 28 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO <sub>2</sub>

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO<sub>2</sub>

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

省エネ意識の高揚、消灯＝ノ－残業の呼びかけを実施。  
ゴミ分別の徹底と、資源再利用の意識高揚に努めた。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

特に取り組んでいない。ノーカーデイの実施を検討したい。